

週刊相場観測誌 Market

Weekly Market Research Report 2020年12月28日 · 2021年1月4日合併号 Weekly Market Research Report



今週のPOINT

国内株式市場

大納会控えて「掉尾の一振」に期待

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

CKD【東証1部 6407 】ほか

テーマ別分析

トヨタの「ウーブン・シティ」21年2月着工

話題のレポート

今年ESG説明会を開催した企業

スクリーニング分析

需給要因を中心に調整してきた銘柄のリバウンドに注目

節税対策の損出し売りは一巡

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ヤクルト本社〈2267〉東証1部	9
	•		JTOWER〈4485〉マザーズ	10
			TOTO 〈5332〉東証1部	11
			CKD 〈6407〉東証1部	12
			NEC〈6701〉東証 1 部	13
			フェローテック HD〈6890〉 JASDAQ	14
			川崎重工業〈7012〉東証1部	15
			日本郵船〈9101〉東証1部	16
		読者の気になる銘柄	日本郵船〈9101〉東証1部	17
			ソニー〈6758〉東証1部	17
		テクニカル妙味銘柄	東和薬品〈4553〉東証1部	18
			中外製薬〈4519〉東証1部	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
	•	スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			23



大納会控えて「掉尾の一振」に期待

■日経平均はもみ合い、薄商いのなかコロナ変異種などが重し

前週の日経平均は、高値圏でもみ合うなか反落した。前週末18 日の NY ダウは下げたものの、与野党が追加経済対策で大筋合意 に達したことを好感し、週初 21 日の日経平均は上昇して始まっ た。一時前週末比142.28円高の26905.67円と年初来高値を更新 したが、英国で新型コロナウイルス変異種の感染が拡大している ことなどが警戒され、朝方以降は下げに転じた。しかし、11月 18 日以来となる日銀の上場投資信託 (ETF) 買いもあって、引け にかけては下げ幅を縮小した。米モデルナのワクチン接種開始や 追加経済対策の合意を好感した買いが支えとなり、21 日のNY ダ ウは小反発。一方、22日の日経平均は英国で広がるコロナ変異種 への警戒が一段と強まり、全面安商状のなか3日続落となった。 前日に続き日銀の ETF 買いがあったものの、年末特有の節税目 的の損出し売りや休暇を前にした換金売りが出て、下げ幅は 352.76 円安まで広がる場面もあった。22 日の NY ダウは事前予 想を下回る経済指標などを嫌気して反落したものの、ナスダッ ク総合指数は3日ぶりに反発。23日の日経平均は買い戻し先 行による朝高からマイナスに転じる場面もあったが、米ハイテ ク株高の流れが支えとなり、4日ぶりに反発した。ただ、東証 1部売買代金が約2カ月ぶりに2兆円を割り込むなど、薄商い のなかこう着感の強まる動きとなった。米ファイザーによる新型コ ロナワクチンの追加供給や、英国と欧州連合(EU)の貿易交渉 の合意に対する期待を支えに23 日のNY ダウは反発。この流れ を受けて24日の日経平均は続伸し、一時は前日比239.74円高 まで上昇した。クリスマス休暇で海外投資家の売買が減るな か、東証1部の売買代金は1兆6122億円と前日以上に減少し、 後場の日経平均は狭いレンジでの小動きに終始した。24 日の NY ダウは英国と EU が FTA (自由貿易協定) で最終合意したこ となどが好感されて続伸。この米株高を受けて25日の日経平 均も堅調スタートとなったものの、新型コロナ感染拡大による 経済への悪影響が引き続き懸念され、前日終値を挟んで狭いレ ンジのなかで推移した。大型株は模様眺めムードが一段と強ま り、東証1部の出来高が大幅に減少するなか、値上がり銘柄数 は1300 超と値下がりを上回り、東証株価指数(TOPIX) も終日 プラス圏を維持して 3 日続伸した。日経平均は前日比 11.74 円安の26656.61円と小幅ながら3日ぶりに反落して引けた。

■コロナ変異種や米政治情勢で年明けは波乱か

今週と来週の日経平均は外部要因に注意が必要だ。足元の日経平均のチャートは上昇する25日移動平均線と下降する5日移動平均線の乖離が狭まってきている。5日線が25日線を割り込んでくるようだと、地合いの悪化が意識されてきそうだ。ただ、足元の日経平均はこの25日線を割り込む場面では下げ3

渋る動きを見せており、下値抵抗力は維持している。また、需 給動向にも注目だ。12月第3週(14日~18日)の投資主体別 売買動向によれば、海外投資家は現物株を7週連続で買い越し ており、長期目線の投資家による買いも入っている様子が窺え る。クリスマス休暇で薄商いとはいえ、足元の需給環境は良好 だろう。下値では日銀の ETF 買いが支える構図に変化がないな か、年末の一段高を期待する声も依然として強く、「掉尾の一 振」が実現する期待も高まる。一方、年明け4日の大発会から 8 日までの日経平均については警戒が必要だ。合意に至ったば かりの米国の追加経済対策についてトランプ大統領が修正を 求めるなど、政府機関の閉鎖を強いられかねないような動きが クリスマス前後に見られている。また、5日に予定されている ジョージア州の上院決選投票の結果、上院も民主党が過半数を 確保した場合、ブルーウェーブのシナリオが再燃し、米長期金 利の上昇のほか、増税や規制強化といったリスクが台頭し、グ ロース (成長)・ハイテク株の重しとなる。こうした米国の政 治情勢やコロナ変異種の感染動向のほか、米雇用統計など月初 に控える経済指標などが相場を左右するだろう。

■直近IPO、国策関連へ物色集中か

今週は立会日数が3日間に限られることから、物色の方向性は見出しにくく、個別物色が主体となるだろう。28日、29日にはIPO(新規株式公開)が1銘柄ずつある。足元のマザーズの売買代金上位は直近IPO銘柄で占められており、全般に商いが減少するなかでは、これらIPO銘柄へ短期資金が集中する動きが継続することが予想される。このほか、2050年の脱炭素社会の実現に向けた日本政府の政策が報じられたことを受け、「環境関連」を中心とした物色が強まるなど、「国策に売りなし」に沿ったテーマ物色も続きやすいだろう。

■大納会、米 ISM 製造業景況指数、米雇用統計

年明け1月8日までの主な国内予定は、12月28日に17-18日開催の日銀金融政策決定会合「主な意見」、11月鉱工業生産速報値、30日に東証大納会、年が替わり1月4日が東証大発会、7日に12月マネタリーベース、11月毎月勤労統計調査、8日に11月景気先行指数(CI)速報値、11月全世帯家計調査・消費支出が予定されている。一方、米国など海外では、30日に米12月シカゴ購買部協会景気指数、中国12月製造業PMI・非製造業PMI、年明け4日に米・EU12月製造業PMI 改定値、5日に米12月ISM製造業景況指数、6日に米12月ADP雇用統計、米11月製造業新規受注、FOMC議事要旨、7日に米12月ISM非製造業景況指数、米11月貿易収支、EU11月小売売上高、8日に米12月雇用統計が予定されている。



IPO 通過後も資金回転は良好、新年相場は中小型株に期待

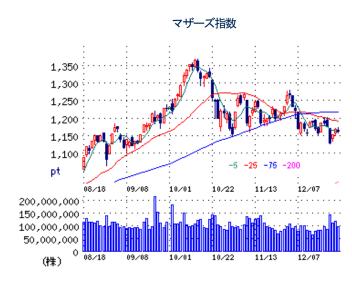
■年末の売りで需給好転、テーマ物色の盛り上がりも期待

今来週の新興市場では、新年相場入りでの中小型株の活躍に期待したい。年内は節税目的の損出し売りや、休暇入り前の持ち高解消の売りが出やすいだろうし、ウェルスナビ〈7342〉などの直近IPO銘柄もさすがに上げ一服となってきた。ただ、投資資金が後続の新規上場銘柄や既存の銘柄に循環する動きも見られ、回転はしっかり利いている印象。しばらく調整を強いられていたBASE〈4477〉、AI inside〈4488〉などの従前の人気株は、年末にかけていったん売りを出し切ることで需給が好転してくる可能性がある。

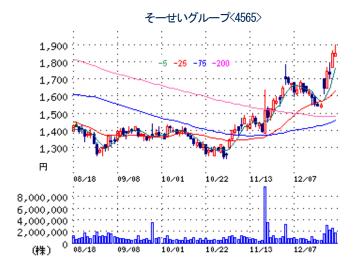
先週、堅調ぶりが際立ったJTOWER〈4485〉は通信行政の追い風で、そ一せいグループ〈4565〉は久々のカタリスト出現で引き続き期待が持てそうだ。年末年始は各種メディアで新技術やトレンドが紹介され、関連銘柄への関心が高まりやすいため、テーマ物色の盛り上がりも期待できる。なお、今来週は12月28日にフィードフォース〈7068〉、1月7日にドーン〈2303〉、8日にブロッコリー〈2706〉などが決算発表を予定している。

■28日にクリングル、29日にオンデックが上場

IPO関連では、12月28日にクリングルファーマ〈4884〉、29日にオンデック〈7360〉がともにマザーズへ新規上場する。クリングルはバイオベンチャーのIPOながら公開規模が小さめ。M&A(企業の合併・買収)仲介のオンデックは「掉尾の一振」への期待もあって初値を飛ばしそうだ。なお、現時点で2021年最初のIPOは発表されておらず、オンデック上場後は1カ月以上のIPO空白期間となる見込み。







年明けジョージア州上院決選投票が鍵/米国株式相場 今週および年明けの見通し

■先週の動き

英国で拡大している新型コロナウイルス変異種の感染度が高いことが明らかになり警戒感が強まったが、製薬会社ファイザーに続き、米食品医薬品局 (FDA) の承認を受けたモデルナのワクチン接種が開始されたことや、議会が追加経済対策で合意したことが相殺し週初は上昇した。しかし、12月の消費者信頼感指数が予想外に大幅悪化したほか、11月中古住宅販売件数も前月から減少するなど冴えない指標を受けて景気回復に懸念が広がり上値を抑制。また、疾病管理予防センター (CDC) が、新型コロナウイルス変異種がすでに国内に存在する可能性を指摘したことも買い控えに繋がった。さらに、トランプ大統領が議会承認の追加経済対策法案で拒否権を行使する可能性を示唆したため、追加経済対策に再び不透明感が広がり一段と伸び悩んだ。結局、週を通じて株式総合指数は小幅高となった。

投資銀行のゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレーや銀行の JP モルガンは連邦準備制度理事会 (FRB) が第2回目のストレステストの結果を受けて来年第1四半期の自社株買い再開を承認したため上昇。また、スポーツ用品メーカーのナイキは好決算が好感され上昇した。携帯端末のアップルは自社製バッテリー搭載で電気自動車市場への参入を検討していると報じられ上昇。一方で、電気自動車メーカーのテスラは S&P500 種株価指数の構成銘柄への採用後、利益確定売りが加速したほか、アップルの報道を受けて下落した。

■今週および年明けの見通し

今週も年末にかけ、サンタクロースラリーが続きそうだ。 大規模な金融・財政支援が当面の景気の低迷を支え、ワクチン接種開始で来年後半にも経済が正常化に一段と近づくとの期待に基づき、新年度に向けた買いが先行しそうだ。一方で、トランプ大統領は議会が承認した 2021 年度予算案・追加経済対策案で拒否権を行使する可能性を示唆したため、再び追加経済対策の行方に不透明感が浮上。つなぎ予算で回避される可能性が強いが、政府機関閉鎖などのリスクには注意したい。大統領は、無駄な支出を排除し、国民への現金給付金を引き上げるべきと議会に修正を要請した。議会の対応がなければ、追加経済対策の実施が来年に持ち越されることになり、短期的に景気が一段と悪化するリスクにさらされる。

年明けとなる来週は5日に予定されているジョージア州の 上院決選投票の結果が鍵となりそうだ。投資家は次期民主党 政権下、ねじれ議会で、大きな政策変更が困難になるとのシ ナリオのもと、21年後半の経済の強い反動を期待し株式を購入してきた。万が一、上院も民主党主導になった場合、ブルーウェーブのシナリオが再燃し、増税や規制強化といったリスクに経済が直面することになる。投資家心理も悪化し、株式相場も史上最高値付近から下落する可能性が警戒される。逆にねじれ議会が確実になると、相場の上昇を一段と支援することになりそうだ。

バンク・オブ・アメリカは調査で、対象となった投資家の 現金保有率が 2013 年以来の低水準となっており、新年相場 に警鐘を鳴らした。ワクチン接種が広範に行き渡り、特に来 年後半に向けての経済の強い反動を織り込み、投資家は現金 の保有率を縮小させ、リスク資産に投資している。株式や商 品などのリスク資産への投資比率は 2011 年 2 月以降で最も 強気に転じたという。

経済指標では、12月ダラス連銀製造業活動(28日)、10月 S&P 住宅価格指数(29日)、11月卸売在庫、12月シカゴPMI (30日)、新規失業保険申請件数 (31日)、12月ISM製造 業景況指数(1月5日)、12月ADP雇用統計、12月マークイ ットPMI、11月製造業受注(6日)、新規失業保険申請件数(1/2 まで)、11月貿易収支、12月ISM非製造業景況指数(7日)、 12月雇用統計(8日)、などが予定されている。

また、連邦準備制度理事会(FRB)は6日に12月連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録を公表する。この会合で、FRBは量的緩和(QE)のガイダンスを強化し、より長期にわたりプログラムを維持する姿勢を明確化。FRBの緩和姿勢やQE拡大・構成修正などの可能性を議事録内容でさらに確認したい。予想以上のハト派色が見られた場合、株式相場を支援する可能性がある。

なお、1月1日は休場となる。

企業決算ではクルーズ船運営のカーニバル (6 日)、家庭用 品小売りのベッド・バス・アンド・ビョンド、アルコール飲料会社のコンステレーションブランズ、半導体メーカーのマイクロンテクノロジー、通信の T モバイル (7 日) が予定されている。パンデミックが収束せず営業開始のめどがたたないカーニバルは引き続き損失が警戒される。一方、新型コロナウイルス第3波の影響で外出自粛が続くなか、アルコールの売り上げが急増しており、コンステレーションブランズの決算は強い結果が予想されている。さらに、在宅勤務の継続で、マイクロンテクノロジーやベッド・バス・アンド・ビョンドも好決算が期待される。

為替市場

今週・来週のドル・円は底堅い値動きか。米追加経済対策の早期実施は不透明となり、市場の混乱を回避するための安全逃避的なドル買いが続く可能性がある。新型コロナウイルス変異種の世界的まん延が不安視されており、安全通貨のドルは売りづらい展開となりそうだ。9000億ドル規模の米経済対策はようやく与野党間の協議が決着し議会を通過したものの、トランプ大統領が部分修正を求めており、12月28日のつなぎ予算の期限切れ前に議会での修正は不透明な状況。つなぎ予算が失効した場合、29日から政府機関の一部閉鎖などの事態も想定される。この場合、株式や商

米国でのコロナ感染が深刻化するなかファイザー製ワクチンの 接種が始まり、モデルナが開発中のワクチンも緊急使用も認可された。ただ、感染力が強いとされる変異種が英国を中心にまん延 し、これまで開発されたワクチンの有効性に関心が集まり、リスク許容度は低下している。

品からドルや米国債に投資資金が向かう展開となろう。

一方、米経済指標は強弱まちまちで見極めにくく、1月8日発表の12月米雇用統計が注目される。雇用拡大のペースが鈍化すれば、リスクオフのドル買いが強まるとの見方が出ている。米連邦準備

米ドル・円 予想レンジ 102.50 円

102.50 円 ~ 105.00 円

制度理事会(FRB)が、1月6日に公表する12月15-16日の連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨も材料視される。実質ゼロ金利は長期化するとみられ、ドルの戻りを抑制しよう。

【米・12月 ISM 製造業景況指数】(1月5日発表予定)

1月5日発表の米12月 ISM 製造業景況指数は56.5 と、11月の57.5 を下回る見通し。コロナまん延で制限措置の強化による影響が示され、株売り・ドル買い要因となろう。

【米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨】(1月6日発表予定)

米連邦準備制度理事会 (FRB) は、1月6日に12月15-16日に開催した FOMC の議事要旨を公表する。金融緩和策長期化の思惑が台頭した場合、ドル売りがやや優勢となりそうだ。

【米·12月雇用統計】(1月8日発表予定)

1月8日発表の12月雇用統計は、失業率6.8%、非農業部門雇用者数は前月比+6.3万人と予想される。雇用回復ペースは鈍化し、米国経済の早期正常化への期待は後退することから、米国株式は下落する可能性があるが、ドルや米国債に投資資金が向かう可能性がある。

债券市場

債券先物予想レンジ	151.85	円	~	152. 20	円
長期国債利回り予想レンジ	0.005	%	~	0. 030	%

■先週の動き

先週(12月21日-25日)の長期債利回りは、やや上昇。国内における新型コロナウイルスの感染拡大を警戒して、英国と欧州連合(EU)は自由貿易協定(FTA)について12月23日までに双方は大筋で合意したことから、週後半の取引で長期債利回りはやや上昇した。ただ、米議会で2021年度予算案と一体化している新型コロナウイルス追加経済対策法案が修正できなかったことや、米政府機関は29日から一部閉鎖となる可能性があるため、安全逃避的な債券買いは一部で継続した。10年債利回りは0.015%近辺で取引を開始し、一時0.005%近辺まで低下したが、25日に0.022%近辺まで上昇し、0.020%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物 3 月限は弱含み。152 円 02 銭で取引を開始し、12 月 23 日に 152 円 18 銭まで買われたが、英国と EU の通商合意を意識して上昇一服となった。25 日の取引で一時 151 円 91 銭まで反落し、151 円 92 銭でこの週の取引を終えた。

■今・来週の見通し

今週・来週(12月28日-1月8日)の債券市場では、超長期債などの利回り水準は若干低下する可能性がある。利回りの絶対水準を重視する投資家は超長期債の残高を増やすとみられており、20年債と30年債の利回り低下を意識して10年債利回りも若干低下する可能性がある。1月6日に行われる10年国債入札と8日に行われる30年国債入札はいずれも無難な結果になると予想される。ただし、新型コロナウイルスのワクチン接種は拡大しており、世界経済の早期正常化への期待が再び広がった場合、超長期債利回りは反転し、10年債利回りは下げ渋る展開もあり得る。

債券先物3月限は152円を挟んだ水準で推移か。1月6日に行われる10年国債入札に向けてポジション調整的な売りが増える可能性があるが、入札終了後は152円台に戻るとみられる。ただ、外部環境の変化などで超長期債の利回りが上昇した場合、ポジション調整的な先物売りが増える可能性があるので注意したい。

コロナ感染拡大傾向続く中、2021 年相場への期待で底堅い動きが継続へ

先週の日経平均は前半に売り優勢となる場面もあったが、その後は下げ渋った。英国で新型コロナウイルス変異種の感染が拡大していることなどが警戒視されたほか、年末特有の節税対策売りにも押された。一方、英国とEUの貿易交渉合意期待などが下支えになった。なお、海外投資家のクリスマス休暇入りで、週後半にかけて売買代金は減少の方向に。

ソフトバンク G は週末にかけて 4 日続落、中国当局が独占的 行為の疑いで調査を開始と伝わったアリババの株価急落が弱 材料視された。週末には大手海運株が一斉高、日本郵船が通 期業績の上方修正見通しを示したことが買い材料となった。ま た、2050年の脱炭素社会の実現に向けた政府計画の原案が伝 わったことで、レノバ、イーレックス、日立造船など、再生エネル ギー関連も幅広く買われた。週初には、金属市況の上昇を手掛 かりに東邦亜鉛など非鉄金属株が買われた。ほか個別では、好 決算の日本オラクル、上方修正のハニーズ、シンシア、イオン などが上昇。半面、ストライクは決算がマイナス視され、西松屋、 クスリのアオキは決算が出尽くし感につながった。IBJ は前期比 減配計画を嫌気。スノーピーク、ヤマトHD、HOYA、SHOEI、IHI などにはアナリストの高評価が観測される。富士フイルムは「ア ビガン」承認見送りで売られる場面。 ジーンズメイトは RIZAP グ ループ 3 社の経営統合で一時急伸も伸び悩む。SBIHD は米 SEC のリップル提訴を、日野自動車は北米2工場でのトラック生 産停止をマイナス視。ソニーには投資判断格下げの動き。

7

日本でも新型コロナの変異種が確認されている。接種がスタートしているワクチンや開発中のワクチンで対応が可能なのかなど、先行き不透明感は強まる余地があろう。ただ、2021年相場への期待感、新年度入りに伴う資金流入期待などから、年末年始相場が大きく崩れる可能性は低い。とりわけ、節税対策の損出し売り一巡で需給改善が期待できるような銘柄群のリバウンド、「脱炭素」関連など国策銘柄への関心は高まりやすくなろう。活況が続く直近 IPO 銘柄の循環物色なども継続していく公算。

スケジュール面では、1月5日の米上院選挙の決選投票が注目される。民主党が上院で過半数を占める結果となれば、法人税やキャピタルゲイン課税などの増税を警戒する動きが短期的に強まる可能性は高いとみられる。ほか、中国の PMI、米国のISM 製造業景気指数や雇用統計などの経済指標も注目されよう。国内では、しまむら、スギ HD、良品計画、ローソンなど小売企業の決算発表が予定されている。小売企業に関しては 12月の月次発表なども注目される。ただ、コロナ感染拡大が続く中では、悪材料出尽くし感や先行き期待などは高めにくいだろう。米国ではマイクロンが決算を発表予定。

東京都の1日当たり感染者数1000人が視界にも入る中、年明けには、コロナ対策関連銘柄などに関心が再燃する可能性も考慮したい。また、マザーズ指数やソフトバンクGに反発の動きが見られれば、調整が続いたネット通販やEX関連銘柄などのリバウンドにも期待感が向かっていく可能性はあろう。

先週動いた銘柄・セクター(東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く)

上昇率上位銘柄					下落率上位銘柄	業種別騰落率			
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
7782	シンシア	548. 0	37.00	2424	ブラス	450.0	-20.35	倉庫・運輸関連業	2. 40
7004	日立造船	596. 0	24. 43	6538	キャリアインデックス	608. 0	-20.00	精密機器	0. 72
9514	エフオン	1, 429. 0	23. 08	7205	日野自動車	866. 0	-18.46	食料品	0. 52
5491	日本金属	1, 399. 0	22. 40	3004	神栄	787. 0	-18.11	非鉄金属	0. 51
7059	コプロ・ホールディングス	3, 770. 0	16.90	9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	1, 445. 0	-16.67	海運業	0. 41
1873	日本ハウスホールディングス	323. 0	15. 36	8473	SBIホールディングス	2, 526. 0	-15.72	小売業	0. 33
4471	三洋化成工業	5, 780. 0	14. 91	8285	三谷産業	441.0	-14.53	水産・農林業	0. 33
9519	レノバ	3, 740. 0	13. 33	6196	ストライク	5, 290. 0	-12.99	下位セクター	騰落率(%)
6387	サムコ	3, 600. 0	13.03	7280	ミツバ	465. 0	-12.59	情報・通信業	-2. 95
6584	三櫻工業	948. 0	12. 99	6192	ハイアス・アンド・カンパニー	142.0	-12.35	証券業	-2. 91
6187	LITALICO	3, 965. 0	12.96	7034	プロレド・パートナーズ	3, 565. 0	-12. 19	その他製品	-2. 53
9375	近鉄エクスプレス	2, 590. 0	12. 90	7035	and factory	673.0	-12.03	空運業	-2. 30
6937	古河電池	1, 749. 0	12. 40	5603	虹技	1, 031. 0	-11.88	輸送用機器	-2. 27
9621	建設技術研究所	2, 395. 0	12.02	8038	東都水産	4, 020. 0	-11.84	石油・石炭製品	-2. 25
6785	鈴木	1, 220. 0	11.93	3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	2, 448. 0	-11.53	不動産業	-2. 02

もみ合い継続、騰落レシオと RSI は中立圏中央

■ボリンジャーバンドでの5本線収束は終盤入り

先週 (12 月 21-25 日) の日経平均は 2 週ぶりに下落した。1 週間の下げ幅は 106.78 円 (前週 110.87 円高) と小幅にとどまった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は12月3週(14-18日)、現物・先物合算で買い越しを継続した。買い越し額は3500億円(前週3511億)。現物は7週連続の買い越しで買い越し額は1700億円(前週2511億円)。

先週の日経平均は22 日にかけて3営業日続落したが、その後は値戻しに向かった。22日は8日安値を34.58円上回る26361.66円で下げ止まって下値での買い需要の強さを確認する格好となった。

今週と年明け1月1週(4-8日)は強弱感の対立が続き、もみ合い継続が予想される。先週末はパラボリックの売りサイン点灯4日目で、5日線の下降もあって短期的には売り圧力が残存している模様で上値は重くなろう。しかし、25日線や13週線、26週線がいずれも上向きをキープし、一目均衡表では日足ベース

でも週足ベースでも三役好転後の買い手優位の形状を保っており、大勢では上昇トレンドが継続中とみられる。パラボリックの陽転ラインが先週末終値比 206.83 円高の 26863.44 円まで降りてきたこともあり、目先は上昇再開までの日柄調整が続きそうだ。

東証 1 部の騰落レシオ (25 日ベース) は 105.59% (前週末 100.40%)、RSI (14 日ベース) は 53.75% (前週末 60.84%) と中立圏中央付近の水準。日経平均を構成する 225 銘柄のうち先週末終値が25日線を上回った銘柄と下回った銘柄の数はほぼ拮抗しており、相場全体では売り買いともに手掛けにくい位置にある。

上値目標では、2020年12月21日高値26905.67円や心理的な節目となる27000円が意識される。一方、25日線が下値抵抗線として意識されよう。ボリンジャーバンドでは、 $+1 \sigma$ 相当の値幅は273.67円(前週末445.86円)に縮小。 -2σ から $+2 \sigma$ までの各線が中心線との間隔を狭める5本線収束は終盤に入ったとみられ、年末年始はもみ合い圏脱出の材料を待つ足踏み相場が予想される。

一目均衡表(日経平均)





ヤクルト本社〈2267〉東証1部 成長ステージへの回帰が期待される

■海外飲料及び食品事業の利益構成比は2/3

国内外で乳製品乳酸菌飲料、ジュース・清涼飲料、食品等を 製造・販売する。特に海外飲料及び食品事業は収益性また成長 性が高く、16年3月期から19年3月期の売上高成長率は国内 飲料及び食品事業の平均 2.2%に対して海外は平均 6.1%であ った。また営業利益率は国内8.7%(20年3月期)に対し、海外は 24.9%(同)と高く、全社費用等消去前営業利益670億円(同)のう ち海外飲料及び食品事業は2/3となる445億円を占めた。

■中国以外の海外売上高は7-9月期から増加に転じる

新型コロナウイルスの影響でヤクルトレディの活動が制限され 21年3月期は減収営業減益の見通しである。ただ、20年7-9月 期には中国を除く海外の販売数量は前年同期比 3%増とプラス に転じた。中国ではコロナ禍以降政府が免疫力を高めるために

売買単位	100 株
12/25 終値	5300 円
目標株価	7000 円
業種	食料品

牛乳の摂取を推奨したため、乳製品の中でのカテゴリーシフトが 生じマイナスとなっているが、この影響はいずれ解消されると思 われる。海外飲料及び食品事業の販売拡大を軸に22年3月期 には成長ステージへの回帰が期待される。株価は 2018~19 年 の平均的な水準である7000円を目標株価とする。

★リスク要因

新型コロナウイルスによる世界的な行動制限の再発など。



2267:日足

株価は 5 千円を割り込む局面もあっ たが、以降は反発基調に転じてきてい る。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	378,307	-3.1%	37,281	49,370	-2.5%	30,154	182.39
2018/3連	401,569	6.1%	43,463	53,054	7.5%	34,064	207.02
2019/3連	407,017	1.4%	45,846	57,121	7.7%	34,935	217.89
2020/3連	406,004	-0.2%	45,675	58,478	2.4%	39,735	248.04
2021/3連予	388,000	-4.4%	43,000	58,500	0.0%	40,000	249.30



JTOWER〈4485〉マザーズ

携帯電話料金見直しでインフラシェアリングへのニーズ拡大

■今期営業利益は前期比4.3倍予想

各携帯電話キャリアの屋内設備を一本化し、設備投資や工事等を効率化するするインフラシェアリングが主力。19年12月上場。11月10日に21年3月期業績予想を上方修正した。営業利益は前期比4.3倍の3.00億円予想。従来予想の1.50億円から2倍水準に引き上げた。5Gサービスの開始、楽天の携帯キャリア参入、菅政権による携帯電話料金見直しの要請等を背景に、携帯キャリア各社の設備投資効率化ニーズがさらに高まり、同社事業への需要が高まっている。当初想定していた新型コロナの影響も限定的で、今期大幅増益を見込む。

■屋外・海外でも事業活動活発化

従来の商業施設やオフィスビルなどの建物内の設備に加え、 今下期より屋外通信鉄塔等(タワー)60 本超の建設準備を開始。 今後、タワー共用サービスも展開する計画。 さらに 11 月に、べト

売買単位	100 株
12/25 終値	9920 円
目標株価	12300 円
業種	情報·通信

ナムで現地企業よりインフラシェアリング 63 物件を約 2.4 億円で 譲受するなど、海外での事業展開も活発だ。株価は 10-11 月の 上昇1波で約3700円、11-12月の第2波で約3500円上昇した。 12月22日の安値8700円を起点とし、第1波、第2波並みの3600 円程度の上昇を想定し、12300円を目標株価とする。

★リスク要因

新型コロナ感染拡大による建設工事の一時中止など。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3単	166	181.4%	_	-259	-	-269	-
2018/3連	756	-	-474	-479	-	-577	-
2019/3連	1,377	82.1%	-169	-166	-	-214	_
2020/3連	2,558	85.8%	69	5	_	-13	-0.94
2021/3連予	3,424	33.9%	300	258	5060.0%	300	14.60



TOTO 〈5332〉東証 1 部 米国でのウォシュレットの好調継続

■清潔性や自動化による需要

リモデルビジネスの中心であるショールームは緊急事態宣言解除後、月を追うごとに堅調に推移。同社は注文住宅に強く、その点で回復が鈍そうだが、アフターコロナにおいてトイレであれば清潔性、パブリックトイレであれば非接触といった機能、住宅でも自動化という点を商品機能として展開しており、需要が大きい。ウォシュレット文化のない米国における販売状況は堅調であり、e コマースでの販売がけん引している。また、新事業領域については、セラミック事業が半導体市場の需要増により上期は増収増益だった。

■18年1月の最高値を視野に入れたトレンド形成

新型コロナウイルスの影響から米国におけるウォシュレットの好調が続くと考えられるほか、国内においてはリモデルの需要が見込まれる。また、中国では下期に入り前年比2 ケタ成長となっ

売買単位	100 株
12/25 終値	5990 円
目標株価	6470 円
業種	ガラス・土石製品

ている。株価は2018年1月の最高値6950円から20年3月安値3050円までの61.8%戻しをクリアしており、最高値を意識したトレンド形成に期待。まずは現水準から高値までの半値戻しである6470円を目標とする。

★リスク要因

ロックダウンによるサプライチェーン寸断。



5332:日足

12 月以降は 6000 円を挟んだ年初来 高値水準でのもち合いを形成。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	567,305	-0.1%	47,446	48,183	3.0%	32,960	194.86
2018/3連	592,301	4.4%	52,602	54,376	12.9%	36,798	217.50
2019/3連	586,086	-1.0%	40,167	43,119	-20.7%	32,380	191.26
2020/3連	596,497	1.8%	36,760	36,111	-16.3%	23,583	139.26
2021/3連予	563,000	-5.6%	31,000	29,500	-18.3%	17,500	103.30



CKD〈6407〉東証1部

二次電池製造工程向け空気圧機器の需要拡大に期待

■5G・テレワーク需要から半導体装置向けが増加

空気圧シリンダや流体制御機器等の機器商品に加え、包装機械や産業機械等の自動化装置を手掛ける。リチウムイオン電池製造システムのほか、自動包装システムが堅調。機械部門では5Gの本格普及にテレワーク関連の需要が重なっており、設備投資が拡大した半導体製造装置向けが増加している。海外においては、製造業全般で生産活動の正常化が進んだ中国のほか、半導体設備投資が底堅く推移した韓国や台湾が好調である。

■年初来高値を窺う展開を想定

グローバルで 2050 年のカーボンニュートラルを目指す政策が目立つなか、どの国が最初に達成するかのスピード競争に入ると考えられる。そのため、電気自動車(EV)やハイブリッド車(HV)といった環境車用設備が増え、二次電池製造工程向け空気圧機器の需要が拡大すると考えられる。なお、現時点において同社

売買単位	100	株
12/25 終値	2175	円
目標株価	2390	円
業種	機械	

の中国工場は高い稼働状況である。株価は12月4日に2390円まで上昇し、足元では調整基調にあるが、13 週線レベルまでの調整を経てリバウンドを想定。信用倍率は1.01倍と取り組みに厚みを増しており、需給状況は良好。年初来高値を窺う展開として2390円を目標とする。

★リスク要因

コロナ再拡大による主力工場の稼働率低下。



6407:日足

足元の調整でボリンジャーバンドの -2 σまで下げており調整一巡。

(百万円)

1000								(ロバ) 1/
	会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
	2017/3連	94,012	6.7%	9,580	9,771	20.7%	6,958	112.38
	2018/3連	115,700	23.1%	12,472	12,469	27.6%	9,142	147.65
	2019/3連	115,665	0.0%	5,429	5,425	-56.5%	4,793	77.42
	2020/3連	100,717	-12.9%	5,230	5,374	-0.9%	3,689	59.56
	2021/3連予	100,000	-0.7%	4,900	4,960	-7.7%	3,440	52.34



NEC〈6701〉東証1部

日本の将来を担うデジタル化戦略の中核企業

■第1四半期営業赤字から中間期黒字に転換

21 年 3 月期上半期(中間期、IFRS)営業利益は前年同期比57.4%減の199億円。第2四半期の3カ月間(20年7-9月)で巻き返し、第1四半期段階の102億円の赤字から黒字に転換した。新型コロナ感染拡大の影響で、売上収益(売上高)は前年同期比9.2%減少したが、国内通信事業者向け基盤システム、運用サービス、海外向け海洋システムなどが好調。費用の効率化なども損益の改善に寄与した。21年3月期営業利益は前期比17.5%増の1500億円予想。

■再びの技術立国への期待も

政府は12月21日に21年度予算案を閣議決定した。ポイントのひとつはポスト5Gや政府の電子化、自治体のシステム標準化、マイナンバーカード普及などのデジタル化戦略。同社は従来より官公庁や公共インフラ構築に強く、一連の国策が後押しと

売買単位	100 株
12/25 終値	5450 円
目標株価	6260 円
業種	電気機器

なろう。また、20年7月にはNTT<9432>と資本業務提携し、NTT はNECの第3位株主となった。今後、デジタル化戦略の国策を追い風に、両社が中核となり、かつて技術立国として輝いた日本を取り戻すことも期待される。日本の将来を担う中核企業の1社として、まずは年初来高値6260円を目標株価としたい。

★リスク要因

縦割り行政の弊害などによるデジタル化戦略の遅延など。



6701:日足

中段もち合いからの上放れに期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連Ⅰ	2,665,035	-5.7%	41,838	68,058	-21.4%	27,310	10.51
2018/3連Ⅰ	2,844,447	6.7%	63,850	86,941	27.7%	45,870	176.54
2019/3連Ⅰ	2,913,446	2.4%	57,780	77,308	-11.1%	39,675	152.75
2020/3連Ⅰ	3,095,234	6.2%	127,609	123,969	60.4%	99,967	385.02
2021/3連I予	3,030,000	-2.1%	150,000	_	-	90,000	335.07



フェローテックホールディングス〈6890〉JASDAQ 子会社の中国株式上場が更なる株価上昇に繋がろう

■第2四半期は電子デバイス事業が好調

11月13日に発表した21年3月第2四半期業績では、営業利益は前年同期比9.7%増の39.13億円となった。電子デバイス事業において、5G移動通信システム機器向けやPCR検査機器向けが計画通りに推移したことが貢献した。なお、太陽光電池事業では12億円の減損処理を行い、親会社株主に帰属する四半期純利益が同95.4%減の0.70億円となったが、この処理により毎年10億円以上の赤字節減ができることから、悪材料が出尽くしたとの捉え方ができよう。

■子会社の中国上場を計画

8月14日、中国子会社を中国の新興市場である科創版市場に 上場させる計画を発表した。この会社(略称「FTSA」)の19年12 月期の純利益は5.64億円であり、平均PERが100倍といわれる 中国の科創版市場では最大で500億円を超える時価総額がつく

売買単位	100 株
12/25 終値	1637 円
目標株価	2000 円
業種	電気機器

ことも考えられる。同社の持ち株比率は連結子会社を通じて78%に達しており、仮に純資産が390億円(時価総額500億円の78%)増加すれば、PBRは現在の1倍を大きく割ることになる。そうなれば、株価は PBR の水準訂正を織り込み続ける形で上昇継続が期待できよう。まずは節目の2000円を目標株価としたい。

★リスク要因

子会社の上場中止。



6890:日足

5 日線に沿い年初来高値の更新が 続く。

L\o	******	•
		_

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	73,847	6.3%	5,678	5,675	48.5%	3,256	105.67
2018/3連	90,597	22.7%	8,437	7,157	26.1%	2,678	77.08
2019/3連	89,478	-1.2%	8,782	8,060	12.6%	2,845	76.90
2020/3連	81,613	-8.8%	6,012	4,263	-47.1%	1,784	48.12
2021/3連予	85,000	4.2%	6,500	5,500	29.0%	1,500	40.41



川崎重工業〈7012〉東証1部 国策の脱炭素社会が大きな追い風

■通期予想を上方修正

10月29日に発表した21年3月通期予想績では、営業利益が200億円の赤字と前回予想の300億円の赤字より改善。売上高は1兆5000億円と前回予想の1兆4600億円より増額された。モーターサイクル&エンジン事業において、北米や欧州の一部で販売が計画を上回って推移したほか、精密機械・ロボット事業で中国向けの油圧機械が好調に推移したことが背景だ。また、懸念要因とされていた航空宇宙システム事業では、2度の墜落事故で運航が停止されていたボーイング737MAXの運航の再開が認められたことは業績の下支え要因となろう。

■液化水素サプライチェーンが事業化

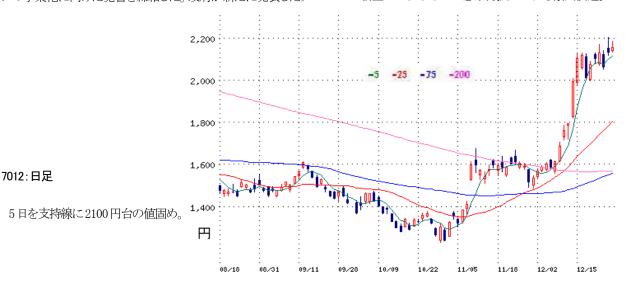
豪州のフォーテスキューメタルズグループ、岩谷産業〈8088〉 らと再生可能エネルギーを由来とする液果水素サプライチェーンの事業化に向けた覚書を締結した。政府が新たに発表したグ

売買単位	100 株
12/25 終値	2154 円
目標株価	2500 円
業種	輸送用機器

リーン成長戦略で2030年の水素導入量を300万トンと従来の10倍となる目標を掲げた。同社は水素事業の2030年売上目標を1200億円と計画している。国策の後押しもあって中長期的に業容拡大が見込めそうだ。株価は昨年のボックス圏中央値2500円近辺への回復が期待される。

★リスク要因

新型コロナウイルス感染再拡大による景気後退。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	1,518,830	-1.4%	45,960	36,671	-60.7%	26,204	15.68
2018/3連	1,574,242	3.6%	55,925	43,225	17.9%	28,915	173.09
2019/3連	1,594,743	1.3%	64,023	37,861	-12.4%	27,453	164.34
2020/3連	1,641,335	2.9%	62,063	40,429	6.8%	18,662	111.72
2021/3連予	1,500,000	-8.6%	-20,000	-25,000	_	-27,000	-161.63



日本郵船〈9101〉東証1部

需給ひつ迫による運賃上昇が業績に寄与

■海運市況の高まりで21年3月期は大幅経常増益へ

ドライバルク船・油槽船・自動車船などを運航する不定期専用 船事業、子会社の日本貨物航空が運航する航空運送事業、当 社・川崎汽船・商船三井 3 社で設立した持分法適用会社 ONE 社が担う定期船(コンテナ船)事業が主力。海運市況の高まりで 運賃が上昇し、21年3月期経常利益は大幅増益が見込まれてい る。

■株価は3000円台回復の可能性も

12月24日、20年4-12月期経常利益が1000億円(前年同期 384 億円)を超える見通しであることを発表した。定期船事業にお いて需給バランスが引き締まり、また航空運送事業においても旅 客便の減少で、需給がひっ迫し運賃が上昇したことが主な要因。 1-3 月期は10-12 月期と比較し物流需要が減少し収益性も低くな りがちなシーズンであるが、21年3月期通期においても経常利 益は上記の1000億円に近いレベルが期待されよう。22年3月期

売買単位	100	株
12/25 終値	2392	円
目標株価	3000	円
業種	海運	

もドライバルク市況の改善で増益が続こう。2010年以降で経常利 益が800億円を超えたのは11年3月期の1141億円および15 年3月期の840億円の2回だけであり、この2期において株価 は大半の期間で3000 円以上にて推移した。株価は2015 年以来 となる3000円台回復が期待されよう。

★リスク要因

世界経済回復の遅れなど。



9101:日足

今後は25日線がサポートか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	1,923,881	-15.3%	-18,078	1,039	-98.3%	-265,744	-
2018/3連	2,183,201	13.5%	27,824	28,016	2596.4%	20,167	119.57
2019/3連	1,829,300	-16.2%	11,085	-2,052	-	-44,501	_
2020/3連	1,668,355	-8.8%	38,696	44,486	-	31,129	184.39
2021/3連予	1,460,000	-12.5%	30,000	70,000	57.4%	35,000	207.28

日本郵船 東証 1 部(9101)/想定以上の収益改善を評価する動きが継続へ

先週末にかけ、他の海運大手同様 に大幅高の展開となった。同社では 24 日に、10-12 月期は600 億円を超え る経常利益が見込まれ、第3四半期決 算時には通期予想を上方修正する見 込みと発表している。一般貨物輸送事 業の好調な市況推移などが主因とな っているようだ。特別損失も膨らむ見 通しとしているが、これを織り込んで も上方修正の見通しとしている。ま た、合弁会社である ONE が世界最大級 の超大型コンテナ船 6 隻の長期傭船 契約を締結とも発表した。

第3四半期累計経常益は1000億円 超とされ、850億円程度のコンセンサ スを大きく上回る形に。決算発表まで は、通期業績の大幅上振れを期待する 動きが続くとみられる。なお、三菱 UFJモルガン・スタンレー証券では、 今後のコロナワクチン輸送に子会社 の日本貨物航空が関わる可能性もあ ると指摘している。



東証1部(6758)/今後はイメージセンサーの展開に関心へ

先週は週末にかけて軟化する動き となっている。野村證券では投資判断 を「バイ」から「ニュートラル」に格 下げ、目標株価は11000円としている。 2020年の株価は対TOPIXで4割弱のア ウトパフォームとなっており、株価上 昇で割安感が薄れたとしているよう だ。PS5の供給不足が続いていること でソフト販売に若干の悪影響が見込 まれること、民生用エレクトロニクス 機器については巣ごもり特需からの 反動減が見込まれることで、22年3 月期は営業減益を予想としている。

年末商戦を通過することで、ゲーム 事業への期待感はやや後退の方向と なる。上昇する 25 日線は下支えとし て期待も、1万円大台を超える場面で は戻り売り圧力も強まりやすいとみ 16,000,000 られる。ファーウェイ向け出荷停止の 12,000,000 影響が懸念されるイメージセンサー において、他の中国スマホメーカー向 け拡販の進展確認が必要だろう。



東和薬品 東証 1 部(4553)

日足ベースのローソク足。12 月 18 日安値を起点に下値切り上げ基調がス タート。先週末は下ヒゲを出して高値 引けして陽の大引け坊主を示現し、強 い買い意欲を窺わせた。上向きに転じ た25 日線を5 日線が下から上に抜いて 2,100 短期ゴールデンクロス (GC) を形成し たこともあり (点線・四角A)、足元の 2,040 相場は反転局面の初動段階と位置付け られよう。11 月高値 2070 円 (点線・丸 1,980 B)を抜けば9 月高値 2235 円 (点線・ 丸C)を目指す展開が予想される。



中外製薬 東証1部(4519)

週足ベースの一目均衡表。先週は雲上限との上方乖離幅を拡大して強気局面継続を確認する格好となったほか、横ばいだった転換線が上向いて短期的な上昇トレンド再開を示唆(点線・四角A)。遅行線は弱気シグナルを発生しているが、今週からは応答日株価が下落してい4,200くため強気シグナル点灯の確度が増す方向にある(点線・丸B)。6月高値か3,600ら10月安値までの下げ幅の3分の2戻しに相当する5316円クリア後の上昇加速が期待できよう。



テーマ別分析:トヨタの「ウーブン・シティ」21 年 2 月着工

■自動運転・AI・スマートホームまでテーマ凝縮

国土交通省によると、「都市の抱える諸課題に対して、ICT(情報通信技術)等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区」をスマートシティと定義している。埼玉県さいたま新都心周辺、羽田空港跡地、熊本県荒尾市などでモデルプロジェクト12事業が動き出している。

企業、大学・研究機関、地方公共団体、関係府省等で構成されるスマートシティ官民連携プラットフォームには、2020 年 12 月 現在で 558 団体が加盟している。そして、トヨタ自動車<7203>が 20 年末に閉鎖される東富士工場(静岡県裾野市)跡地を活用したスマートシティ「ウーブン・シティ」について、21 年 2 月に着工するという話題もある。

スマートシティはロボット、AI (人工知能)、自動運転、スマートホーム、MaaS (モビリティ・アズ・ア・サービス)、水素エネルギー (燃料電池) など人気の投資テーマが凝縮されており、注目しておきたい。

■主な「スマートシティ」関連銘柄

コード	銘柄	市場	12/25株価	概要
	清水建設	東証1部	745	国土交通省のモデル事業「豊洲スマートシティ」の幹事社の1社
1925	大和ハウス工業	東証1部	3013	IoTやAIを採用したマートウェルネスシティーの実現を目指す
1963	日揮ホールディングス	東証1部	961	├────────────────────────────────────
3040	ソリトンシステムズ	東証1部	1786	スマートシティ官民連携プラットフォームのオブザーバー企業
3231	野村不動産ホールディングス	東証1部	2246	三菱商事<8058>とベトナム・ホーチミンでスマートシティ開発
3710	ジョルダン	JASDAQ	820	スマートシティ推進に関する協定を大阪府と締結
4056	ニューラルポケット	マサ゛ース゛	5330	企業、官公庁向けに動線解析等スマートシティソリューションを提供
4382	HEROZ	東証1部	2509	スマートシティ官民連携プラットフォームのオブザーバー企業
4485	JTOWER	マサ゛ース゛	9920	スマートシティ官民連携プラットフォームのオブザーバー企業
4673	川崎地質	JASDAQ	2292	スマートシティ官民連携プラットフォームの会員企業
4819	デジタルガレージ	東証1部	4250	スマートシティ官民連携プラットフォームの会員企業
6479	ミネベアミツミ	東証1部	2044	無線技術を活用したスマートシティソリューションを手掛ける
6741	日本信号	東証1部	932	時間貸し駐車場システムを通じてスマートシティ事業をサポート
6752	パナソニック	東証1部	1162	神奈川県藤沢市、横浜市、大阪府吹田市でスマートシティ事業推進
6845	アズビル	東証1部	5330	東光高岳<6617>などとスマートシティ事業などで協業の実績
6924	岩崎電気	東証1部	1466	スマートシティの一翼を担うIoT街路灯実証実験に参画
7203	トヨタ自動車	東証1部	7789	スマートシティ「ウーブン」を静岡県裾野市で着エへ
7779	CYBERDYNE	マサ゛ース゛	730	スマートシティ官民連携プラットフォームの会員企業
8864	空港施設	東証1部	470	スマートシティ官民連携プラットフォームの会員企業
9020	東日本旅客鉄道	東証1部	6646	KDDIとJR高輪ゲートウェイ駅周辺をスマートシティーとして整備
9417	スマートバリュー	東証1部	970	スマートシティ官民連携プラットフォームのオブザーバー企業
9433	KDDI	東証1部	3032	JR東日本とJR高輪ゲートウェイ駅周辺をスマートシティーとして整備
9624	長大	東証1部	1448	スマートシティ官民連携プラットフォームの会員企業
9687	KSK	JASDAQ	2188	IoTとAIを活用したソフトウェア開発でスマートシティに関与
9691	両毛システムズ	JASDAQ	1806	自治体向けにスマートシティソリューションを提案

出所:フィスコ作成

需給要因を中心に調整してきた銘柄のリバウンドに注目

■節税対策の損出し売りは一巡

節税対策の損出し売りも一巡するとみられ、目先は需給要因を中心に株価の調整が続いてきた銘柄のリバウンドに注目したい。 信用買残が多く、時価総額が大きくない、個人投資家主体とみられる中小型株がその対象となろう。今期黒字で有配予想と過度に 業績懸念が強くないものの、PBR 水準が割安な銘柄などは、当面の需給改善による水準訂正余地が大きいと判断する。

スクリーニング要件としては、①6月30日終値比の株価下落率が10%以上、②信用買残が30万株以上、③PBRが0.7倍未満、④今期最終黒字予想、⑤今期有配予想、⑥時価総額1000億円未満、⑦金融関連セクター除く。

■需給改善でリバウンド期待の中小型株

コード	銘柄	市場	12/25株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PBR (倍)	予想 1株利益 (円)
1514	住石HD	東証1部	113.0	66.6	-11.02	0.48	1.30
1720	東急建設	東証1部	498.0	531.7	-10.75	0.52	28.14
4028	石原産業	東証1部	632.0	255.2	-10.35	0.33	7.50
4531	有機合成薬品工業	東証1部	308.0	67.7	-16.08	0.64	8.25
6927	ヘリオステクノHD	東証1部	285.0	65.0	-14.16	0.41	10.49
7278	エクセディ	東証1部	1,286.0	624.9	-19.68	0.31	53.31
7537	丸文	東証1部	512.0	143.6	-12.18	0.32	34.44
7940	ウェーブロックHD	東証1部	735.0	81.7	-14.04	0.58	102.58
8050	セイコーHD	東証1部	1,349.0	558.5	-21.02	0.54	24.26
8897	タカラレーベン	東証1部	310.0	375.1	-13.89	0.66	31.36
9509	北海道電力	東証1部	370.0	796.6	-10.63	0.41	75.86

(注)株価騰落率は6月30日終値との比較

今年 ESG 説明会を開催した企業

■ESG 説明会が相次ぐ

みずほ証券は今年 ESG 説明会を開催した企業について着目している。今年は ESG 説明会を開催する企業が急増したが、株価パフォーマンスを見るとコロナ禍の悪影響を受けた企業も少なくないが、相対パフォーマンスが芳しくなかった企業が多かったもよう。 ESG は長期的な投資ファクターであり、1 年パフォーマンスに一喜一憂するべきではないものの、 ESG 考慮がアルファにつながるかは永遠の課題だと考察している。 ESG 説明会を開催した企業の中では、ソニー〈6758〉のパフォーマンスが良かったという。 ソニーは9月10日に説明会を開催しているが、「Green Management 2020」では製品1台当たりの電力消費量や事業所の CO2排出量の削減などの進捗があった一方、製品におけるプラスチック使用量や事業所の水使用量の削減などでは課題が残ったと報告している。 同レポートでは、2020年に ESG 説明会を開催した主な企業を掲載している。

■2020 年に ESG 説明会を開催した主な企業(みずほ証券)

コード	企業名
6645	オムロン
6702	富士通
4528	小野薬品工業
7282	豊田合成
8053	住友商事
6758	ソニー
4519	中外製薬
1803	清水建設
5411	JFEホールディングス
4005	住友化学
6361	荏原
3086	J・フロントリテイリング
6472	NTN
5020	ENEOSホールディングス
4452	花王
2269	明治ホールディングス
1925	大和ハウス工業
6305	日立建機

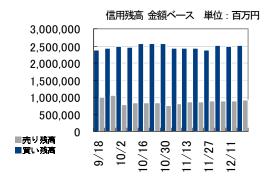
※出所:みずほ証券より引用

売り買いともに残高増

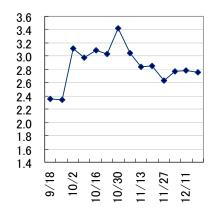
12月18日時点の2市場信用残高は、買い残高が86億 円増の2兆5032億円、売り残高が123億円増の9103億 円。買い残高は2週間ぶりに増加し、売り残高も3週間 ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は -13.16%から-12.98%、売り方の評価損益率は-0.79%か ら+0.19%に。なお、信用倍率は2.78倍から2.75倍へ。

この週 (12月14日-18日) の日経平均は前週末終値 比 110.87 円高の 26763.39 円。米食品医薬品局 (FDA) が ファイザーの新型コロナワクチンの緊急使用許可を承認 したこと、12月の日銀短観の改善などを追い風に週明け 14日の日経平均は上昇するも、新型コロナ感染拡大への 警戒感は強かった。ニューヨーク市長がロックダウン(都 市封鎖)の可能性を示唆した他、国内でも政府が「Go To トラベル」を全国で停止と発表したことを嫌気して15日 の日経平均は後場に一時下げ幅を広げる場面も。米モデ ルナの新型コロナワクチンの緊急使用認可や追加経済対 策の合意期待などを背景とした 15 日の米株高の流れを 好感して16日の日経平均も買いが先行。ただ、米連邦公 開市場委員会(FOMC)の結果発表を前に模様眺めムード が台頭する展開に。17日の日経平均は米連邦準備理事会 (FRB) が量的緩和を長期間継続する姿勢を示したことで 小幅続伸するも、18日の日経平均は小反落となった。

個別では、ニコン〈7731〉は、半導体露光装置の需要期 待から株価はボトム圏からのリバウンドを試す展開のな か、リバウンド場面で新規売りが積み上がっている。三 桜工〈6584〉は、全固体電池関連として動意付いていたが、 4 ケタ回復後は一気に利食いに押されるなど荒い値動き のなか、売り買いともに積み上がる格好。



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	12/25終値 (円)	信用買残 (12/18:株)	信用売残 (12/18:株)	信用倍率 (12/18:倍)	信用買残 (12/11:株)	信用売残 (12/11:株)	信用倍率 (12/11:倍)
6134	東証1部	FUJI	2,651.0	76,700	424,000	0.18	96,500	67,200	1.44
7731	東証1部	ニコン	647.0	2,346,800	2,502,200	0.94	2,218,400	1,014,000	2.19
9007	東証1部	小田急	3,100.0	21,900	1,518,200	0.01	28,500	1,235,800	0.02
6584	東証1部	三桜工	948.0	4,004,700	1,488,400	2.69	2,961,700	489,800	6.05
4578	東証1部	大塚HD	4,472.0	159,300	248,600	0.64	198,900	165,000	1.21
9843	東証1部	ニトリHD	21,825.0	185,500	54,400	3.41	248,500	39,900	6.23
6861	東証1部	キーエンス	56,470.0	110,000	138,100	0.80	166,900	122,000	1.37
7741	東証1部	HOYA	14,120.0	97,200	88,900	1.09	138,800	76,900	1.80
7261	東証1部	マツダ	699.0	4,276,000	2,627,800	1.63	4,814,900	1,862,800	2.58
2702	JASDAQ	マクドナルド	5,090.0	610,900	3,178,500	0.19	677,400	2,302,600	0.29
8058	東証1部	三菱商	2,554.5	2,987,000	444,500	6.72	3,272,100	320,300	10.22
8179	東証1部	ロイヤルHD	1,949.0	61,600	1,887,400	0.03	82,900	1,824,800	0.05
2501	東証1部	サッポロHD	2,072.0	69,600	488,700	0.14	70,400	333,200	0.21
8267	東証1部	イオン	3,260.0	195,400	1,703,600	0.11	266,600	1,628,200	0.16
3302	東証1部	帝繊維	2,537.0	19,000	422,600	0.04	15,000	255,200	0.06

コラム: 最後の為替報告書

トランプ米大統領の任期切れが迫るなか、予定より2カ月遅れで発表された最新の為替報告書に、市場への影響は限定的でした。過去最多の20カ国・地域を「操作国」「監視対象国」に挙げていますが、レームダック政権の通貨政策として「スルー」されています。

米大統領選の正式な選出手続きである投票人投票が 12 月 14 日に行われ、一般投票と同じ 306 人を獲得したバイデン民主党候補が 232 人のトランプ氏を破りました。トランプ氏は「不正」を主張しているものの証明できず、来年 1 月 20 日の新大統領の宣誓式までに何らかの「奇策」を弄するしか再選の道はありません。現職であるトランプ氏に配慮していた各国首脳も、それを受けバイデン氏に祝辞を贈っています。

その2日後に発表されたトランプ政権最後となる為替報告書では、まず新型コロナウイルスの世界経済への打撃に言及しています。そのうえで、各国は通貨安による貿易の恩恵を受けるのではなく、内需主導で成長を目指すべきと指摘。スイスとベトナムを操作国としたほか、監視対象国に日本、韓国、ドイツ、イタリア、シンガポール、マレーシアなど常連国にタイと台湾、インドを加えました。

仮にトランプ氏が再選されていれば2期目の通貨政策として 大きな注目を集めていたはずですが、レームダック政権による指摘に各国の反応は冷ややかでした。スイス国立銀行(中央銀行)は為替操作を否定したうえで、物価の安定を維持するため今後も「より強力に介入する」とはね付けました。また、タイ中銀も貿易や投資への影響は限定的とし、政策方針の変更には否定的です。 トランプ政権下での為替報告書は通貨政策の指針というよりも、政治的意図を含む声明のようでした。それをよく表したのが 2019 年 8 月、中国を「為替操作国」とした報告書です。米中貿易戦争が激化し、その流れで中国が人民元相場の節目としてきた 1 ドル=7 元台までの下落(ドル高・元安)を容認すると、中国は自国貿易が優位になるよう為替相場を不当に操作しているとしました。

為替報告書は米財務省が通常、毎年4月と10月に公表する主要貿易相手の通貨政策を分析したレポートで、(1)大幅な対米貿易黒字、(2)大規模な経常黒字、(3)一方的な為替介入、などを為替操作国の条件に挙げています。中国がその時点で明確に満たしたのは貿易黒字額ぐらいでしたが、それでも「操作国」としたのは2016年の前回大統領選での公約だったためで、今年1月の報告書ではそれを解除しています。

トランプ政権下の報告書が一貫して訴えてきたのは、「ドル安政策の邪魔をするな」ということ。今回の報告書は、脅威とは思えない国々も含む貿易相手国の意図的な通貨安政策で「アメリカ・ファースト」が実現できなかったとの「言い訳」にも読めます。もっとも、すでにドル安へ傾いていることが反応薄の要因かもしれません。バイデン政権の発足でドル安政策が受け継がれるにしても、報告書はどう変わるでしょうか。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表 するものではありません。

1 スケジュール	経済カレンダー	2–5
	決算カレンダー	6–7
2 レーティング	格上げ・買い推奨	8
	格下げ・売り推奨	9
3 投資主体別売買動向	総括コメント	10
	市場別データ	11
4 新規上場銘柄	結果とスケジュール	12-13
5 一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄(東証1部)	14
	雲下抜け銘柄(東証1部)	15

2

12月28日~1月9日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
12月28日	月	08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(12月17・18日分)
		08:50	鉱工業生産指数(11月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:00	南ア・貿易収支(11月)
			ニトリHDによる島忠のTOB期限
			クリングルファーマが東証マザーズに新規上場(公開価格:1000円)
			米•暫定予算期限
			英・豪・加・NZ・株式市場は休場(ボクシング・デー)
12月29日	火	20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M)(12月)
		21:00	ブ・全国失業率(10月)
		23:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(10月)
			オンデックが東証マザーズに新規上場(公開価格:1550円)
12月30日	水	21:30	ブ・基礎的財政収支(11月)
		21:30	ブ・純債務対GDP比(11月)
		22:30	米·卸売在庫(11月)
		23:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(12月)
		24:00	米·中古住宅販売成約指数(11月)
		25:00	露·GDP(7-9月)
			大納会(通常取引)
12月31日	木	10:00	中·製造業PMI(12月)
		10:00	中·非製造業PMI(12月)
		10:00	中·総合PMI(12月)
		19:30	印·財政赤字(11月)
		20:30	印・インフラ産業8業種(11月)
		22:30	米·新規失業保険申請件数(先週)
			株式市場は休場(大晦日)
			豪・NZ・株式市場は短縮取引(大晦日)
			英・株式市場は短縮取引(元旦)
			独・株式市場は休場(大晦日)
		-	スイス・ブ・韓・株式市場は休場(元旦)
			露・株式市場は休場(市場の休日)
			印·経常収支(7-9月)
			英・EU(欧州連合)離脱移行期間が終了
1月1日	金		株式市場は休場(元旦)
			米・英・豪・加・スイス・独・NZ・仏・露・中・南ア・韓・香港・株式市場は休場(元旦)
			日英包括的経済連携協定(EPA)が発効
			英・EU離脱に伴いEUとの新たな関係に移行
			欧・ポルトガルがEU議長国に就任
			米・アップルが「アップストア」で新手数料適用
1月3日	日	†	米·第117議会開会
		1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1

3

12月28日~1月9日※全て日本時間で表示

п <i>Н</i>	頭口	吐胆	中央
日付	曜日	時間	内容
1月4日	月	l	シンガポール・GDP(2020年)
		}	製造業PMI(12月) 中·財新製造業PMI(12月)
		}	中・別和窓垣未PMI(12月) 日本証券業協会が年頭オンライン記者会見
			自動車販売台数(12月)
		 	日
		 	1-1 表記 1-1
		ļ	アー
		ļ	プ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(12月)
			ブ・製造業PMI(12月)
		 	スペス・IN(1-27)
			大発会(通常取引)
			米・シカゴ連銀総裁が講演
			米・クリーブランド連銀総裁が講演
			米・アトランタ連銀総裁がパネル討論会参加
			「OPECプラス」閣僚級会合
1月5日	火	08:50	
		08:50	マネタリーベース(12月)
		10:00	営業毎旬報告(12月31日現在、日本銀行)
		16:30	スイス・消費者物価指数(12月)
		17:55	独·失業率(失業保険申請率)(12月)
		18:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(11月)
		21:00	ブ・PPI製造業(11月)
		24:00	米·ISM製造業景況指数(12月)
			米・自動車販売(12月、6日までに)
			米・ジョージア州で上院選決選投票
			米・シカゴ連銀総裁がパネル討論会に参加
1月6日	水	09:30	サービス業PMI(12月)
		09:30	総合PMI(12月)
		10:45	中・財新サービス業PMI(12月)
		10:45	中·財新総合PMI(12月)
		14:00	需給ギャップと潜在成長率(日本銀行)
		 	消費者態度指数(12月)
		ļ	印・サービス業PMI(12月)
		l	印·総合PMI(12月)
		}	欧・ユーロ圏総合PMI(12月)
		}	欧・ユーロ圏サービス業PMI(12月)
		 	欧・ユーロ圏生産者物価指数(11月)
		!	ブ・サービス業PMI(12月)
		!	ブ・総合PMI(12月)
		 	独・消費者物価指数(12月)
		ļ	米·ADP全米雇用報告(12月)
		24:00	米・製造業受注(11月) ***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		-	米・大統領選で上下両院合同会議が選挙人投票を集計し次期大統領が正式に発表される
			米·連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(12月15-16日会合分)

12月28日~1月9日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容						
1月7日	木	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(11月)						
		08:30	実質賃金総額(11月)						
		08:50	対外・対内証券投資(先週)						
		09:30	豪•貿易収支(11月)						
		15:45	スイス・失業率(12月)						
		16:00	独•製造業受注(11月)						
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(月次)(12月)						
		19:00	欧・ユーロ圏小売売上高(11月)						
		19:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(12月)						
	19:00 欧・ユーロ圏景況感指数(12月)								
		19:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(12月)						
	加·貿易収支(11月)								
		22:30	米·新規失業保険申請件数(先週)						
		22:30	米·貿易収支(11月)						
		24:00	米·ISM非製造業景況指数(12月)						
			米・セントルイス連銀総裁が講演						
			米・シカゴ連銀総裁が講演						
			決算発表 マイクロン						
1月8日	金	08:30	家計支出(11月)						
		14:00	景気先行CI指数(11月)						
		14:00	景気一致指数(11月)						
		16:00	独·貿易収支(11月)						
		16:00	独•経常収支(11月)						
		16:00	独-鉱工業生産指数(11月)						
		19:00	欧・ユーロ圏失業率(11月)						
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-DI)(12月)						
		21:00	ブ・鉱工業生産(11月)						
		22:30	加·失業率(12月)						
		22:30	米·非農業部門雇用者数(12月)						
		22:30	米·失業率(12月)						
		22:30	米·平均時給(12月)						
		24:00	米·卸売在庫(11月)						
		29:00	米・消費者信用残高(11月)						
1月9日	±		中・マネーサプライ(12月、15日までに)						
			中・資金調達総額(12月、15日までに)						
			中・元建て新規貸出(12月、15日までに)						

■(中)12 月財新製造業購買担当者景気指数(PMI)

1月4日(月)午前10時45分発表予定

(予想は、54.7) 参考となる11 月実績は54.9。中国経済は順調に回復しており、10−12 月期の経済成長率は欧米諸国の水準を大幅に上回る見込み。新規受注はまずまず良好な水準を維持するとみられており、全体の数字は11 月実績並みとなる可能性がある。

■(米)12 月 ISM 製造業景況指数

1月5日(火)日本時間6日午前0時発表予定

(予想は、56.5) 参考となる11月実績は57.5、先行指標となる12月マークイット製造業PMIは56.5だった。11月は新規受注がやや減速したことから、10月実績を下回った。新型コロナウイルスの感染流行が続いていることから、12月の新規受注は11月実績をやや下回る可能性があり、全体の指数は50を大幅に上回るものの、11月実績を下回る見込み。

■(欧)11 月ユーロ圏小売売上高

1月7日(木)午後7時発表予定

(予想は、前月比-3.0%) 参考となる10月実績は前月比+1.5%。11月は、域内におけるウイルス感染が増えていることから、 行動規制が再び強化されたことなどで個人消費は停滞。オンラインの販売実績を考慮しても、小売売上高は減少する見込み。

■(米)12 月雇用統計

5

1月8日(金)午後10時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+6.3 万人、失業率は 6.8%) 参考となる 12 月中旬の新規失業保険申請件数は 88.5 万件。ウイルスの感染流行が終息していないことから、失業保険申請件数は 11 月の同時期との比較で 10%以上増えている。雇用拡大のペースは大幅に鈍化し、非農業部門雇用者数の増加幅は 10 万人を下回る見込み。失業率については労働参加率がやや上昇するとみられており、0.1 ポイント程度上昇する可能性がある。

週刊相場観測誌 Market 展望

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
12月28日	2761	トシン・グループ	ジャスダックS			2651	ローソン	東証1部	
,,	2778	パレモ・ホールディングス	東証2部				イオン九州	シャスダックS	
	ļ	DCMホールディングス	東証1部			2683		東証2部	1
	}	J. フロント リテイリング	東証1部			3	ブロッコリー	シャスダックS	
	}	テクノアルファ	ジャスダックS			}	北雄ラッキー	シャスダックS	
	3440	日創プロニティ	東証2部				セイヒョー	東証2部	
	}	パイプドHD	東証1部			·	AFC-HD7ムスライフサイエンス	シャスダックS	-
	}	ERIホールディングス	東証1部				ビックカメラ	東証1部	
	300000000000000000000000000000000000000	フィードフォース	東証マザーズ				シェイク・ループ・ホールテ・ィングス	東証マザーズ	
	ţ	ナガイレーベン	東証1部			·	ウエルシアホールディングス	東証1部	
	\$	ヒマラヤ	東証1部			§	キリン堂ホールディングス	東証1部	
	}	ハイデイ日高	東証1部			}	エストラスト	東証1部	1
	}	三陽商会	東証1部				アークコア	名証セントレックス	
	{	ケーヨー	東証1部			}	フェリシモ	東証1部	
	Samonananananan	しまむら	東証1部			\$	ファーストブラザーズ	東証1部	
	9872	\$	東証1部			ļ	クラウディアホールディングス		
12月29日	d	アダストリア	東証1部			\$00000000000000000000000000000000000000	メディア工房	東証マザーズ	
12月29日	\$00000000000000000000000000000000000000	<u>{</u>	{				メディアファイブ		-
	}	ピックルスコーポレーション スギホールディングス	東証1部			2	岡山製紙	Qポード ジャスダックS	-
1050			東証1部	-			\		-
1月5日	}	カネコ種苗	東証1部	-		}	フュージョン	アンピシャス	-
	}	ダイセキ環境ソリューション	東証1部	-		4317		ジャスダックS	-
		時飯島工業 …、-	ジャスダックS	-			エクスモーション	東証マザーズ	-
		サンエー	東証1部	-		B	東海ソフト	東証1部	
	}	薬王堂ホールディングス	東証1部			(00000000000000000000000000000000000000	トーセ	東証1部	-
	j	ダイセキ	東証1部				クリーク・アンド・リバー社	東証1部	-
4 0 0 0	\$~~~~	アオキスーパー	ジャスダックS			\$	トーヨーアサノ	東証2部	-
1月6日	{	あみやき亭	東証1部				ダイケン	シャスダックS	-
	\$	カルラ	ジャスダックS				三協立山	東証1部	
	}	ハニーズホールディングス	東証1部			§	マルゼン	東証2部	
	}	サムティ	東証1部			-	知多鋼業	名証2部	
	6264	マルマエ	東証1部			}	アメイズ	福岡	╄
	6552	GameWith	東証1部			ļ	エスクロー・エーシェント・シャパン	東証1部	
	}	ヨンドシーホールディングス	東証1部			·	オーエスジー	東証1部	
	j	ヤマシタヘルスケアホールディ	東証1部				富士精工	名証2部	ļ
	9414	日本BS放送	東証1部			§	ミクロン精密	ジャスダックS	ļ
	}	天満屋ストア	東証2部			-	ベルシステム24ホールディン	東証1部	
	÷	アークス	東証1部			\$	フロイント産業	ジャスダックS	
1月7日	\$	きょくとう	ジャスダックS				ローツェ	東証1部	
	2303	\$	ジャスダックS				ニューテック	ジャスダックS	-
	\$0000000000000000000000000000000000000	大黒天物産	東証1部			6897	ツインバード工業	東証2部	
	2809	キューピー	東証1部			7085	カーブスホールディングス	東証1部	
	\$00000000000000000000000000000000000000	アヲハタ	東証2部			7427	エコートレーディング	東証1部	
	2918	わらべや日洋ホールディングス	東証1部				オータケ	ジャスダックS	
	\$	シーズメン	ジャスダックS			ļ	良品計画	東証1部	
	3186	ネクステージ	東証1部			7463	アドヴァン	東証1部	
	3353	メディカルー光グループ	ジャスダックS			7513	コジマ	東証1部	
	3697	SHIFT	東証1部			7603	マックハウス	ั้ง หิว จึง ๆ S	
	4187	大阪有機化学工業	東証1部			7829	サマンサタバサシ゛ャハ゜ンリミテット゛	東証マザーズ	
	4714	リソー教育	東証1部			7894	丸東産業	福岡	
	4735	{	東証2部			7975	リヒトラブ	東証2部	
	4834	キャリアバンク	札幌			8016	オンワードホールディングス	東証1部	
	6469	放電精密加工研究所	ジャスダックS			8125	ワキタ	東証1部	
	1	島忠	東証1部			8127	ヤマトインターナショナル	東証1部	
	8184	I . A	東証1部			8167	リテールパートナーズ	東証1部	
	8184 8273	イズミ	NATE - HIS						T
	8273	イズミ 毎日コムネット	東証1部			8185	ナコダ	東証1部	1
	8273 8908	v				8185 8247	······································	東証1部 東証2部	
	8273 8908 9369	毎日コムネット	東証1部			3	······································		•
1月8日	8273 8908 9369 9974	毎日コムネット キューソー流通システム	東証1部 東証1部			8247	大和	東証2部	
1月8日	8273 8908 9369 9974 1430	毎日コムネット キューソー流通システム ベルク	東証1部 東証1部 東証1部			8247 8267 8278	大和 イオン	東証2部 東証1部	

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付
1月8日	8931	和田興産	東証2部		
	9313	丸八倉庫	東証2部		
	9787	イオンディライト	東証1部		
	9835	ジュンテンドー	東証2部		
	9903	カンセキ	ジャスダックS		
	9946	ミニストップ	東証1部		
	9993	ヤマザワ	東証1部		

7

格上げ・買い推奨

8

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)	
12月21日	モルガン	8951	日本ビルF	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	486000→561000	
		8952	JRE	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	526000→591000	
		8985	JHR	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	27000→51000	
	***	8987	Jエクセレント	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	128000→134000	
	三菱	6503	三菱電	OVERWEIGHT新規	1950	
			富士電機	OVERWEIGHT新規	4470	
			OUTPERFORM新規	2300		
	***	7864	フジシール	OUTPERFORM新規	2500	
	野村	4519	中外薬	NEUTRAL→BUY格上げ	4600→6500	
12月22日	SMBC日興	7201	日産自	3→2格上げ	200→510	
		7741	HOYA	2→1格上げ	13000→15000	
	みずほ	2503	キリンHD	中立→買い格上げ	2150→3150	
	野村	4307	NRI	BUY新規	4020	
12月23日	JPモルガン	6481	THK	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	2200→3200	
		6506	安川電	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	3600→5600	
		6954	ファナック	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	15000→25000	
	SMBC日興	3092	ZOZO	3→2格上げ	2500	
		7839	SHOEI	1新規	4900	
	三菱	4187	大有機	BUY新規	3700	
		7272	ヤマハ発	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1900→2780	
12月24日	JPモルガン	7012	川重	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	1100→2400	
	5 0 0 0 0 0 0 0 0 0	7013	IHI	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1600→2700	
	みずほ	8966	平和RE	買い新規	145000	
	大和	5711	三菱マ	4→3格上げ	1900→2200	

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

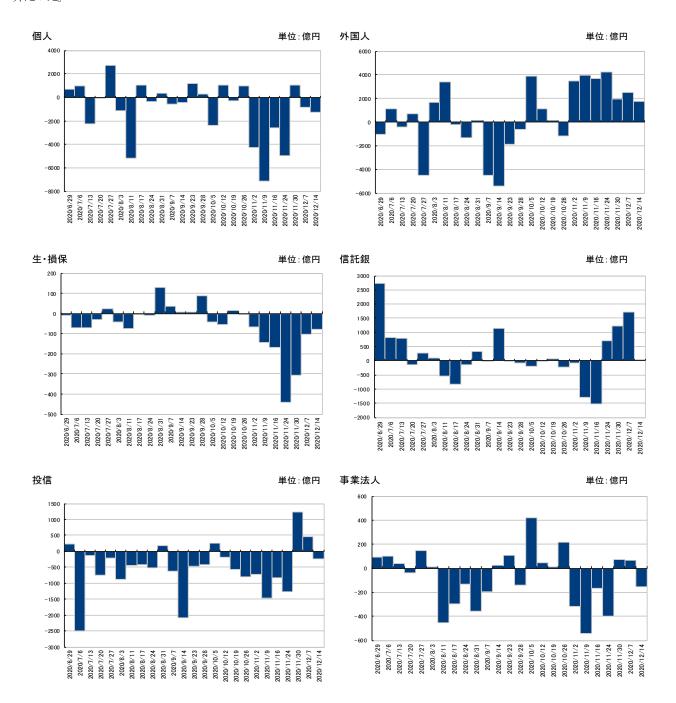
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)	
12月21日	モルガン	3283	プロロジス	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	342000→296000	
12月23日	東海東京	6235	オプトラン	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2650→2350	
		6564	ミダック	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2000→3100	
12月24日	野村	6758	ソニー	BUY→NEUTRAL格下げ	10600→11000	

12 月第3週:外国人投資家は総合で買い越しを継続

12 月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で3500億円と買い越しを継続した。現物は買い越しを継続、TOPIX 先物と225 先物も揃って買い越しを継続した。個人投資家は総合で1607億円と売り越しを継続。

そのほか、投信は21億円、都地銀は84億円、生・損保は25億円とそれぞれ買い越しに転じた。事法は147億円と売り越しに転じ、信託は315億円と買い越しを継続した。

なお、自己は、225 先物、TOPIX 先物とも売り越しに転じ、現物は売り越しを継続、総合で2760 億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は、ネットベースで254.84 億円増の1 兆0365.73 億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で0.41%の上昇だった。



									単位:億円
	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生∙損保	都地銀	信託銀
	20/09/07	6,112	▲ 574	▲4,536	▲616	▲197	36	▲ 114	▲33
	20/09/14	6,333	▲435	▲ 5,389	▲2,094	21	7	596	1,131
	20/09/23	892	1,147	▲1,842	▲473	103	5	29	▲3
	20/09/28	1,328	288	▲613	▲ 423	▲143	89	▲291	▲84
	20/10/05	▲1,522	▲2,412	3,859	247	419	▲ 43	▲128	▲181
	20/10/12	▲1,840	1,063	1,116	▲180	45	▲ 56	▲ 111	▲29
現	20/10/19	677	▲321	161	▲ 580	7	15	▲ 145	77
物	20/10/26	1,016	966	▲1,191	▲ 795	212	▲ 6	24	▲227
	20/11/02	2,231	▲4,281	3,493	▲ 724	▲318	▲ 65	▲46	▲81
	20/11/09	7,963	▲7,132	3,921	▲1,467	▲ 543	▲143	▲152	▲1,285
	20/11/16	2,581	▲2,576	3,693	▲815	▲165	▲169	▲272	▲ 1,525
	20/11/24	2,782	▲4,973	4,244	▲1,266	▲ 401	▲442	66	701
	20/11/30	▲ 5,004	1,046	1,972	1,233	69	▲305	▲ 56	1,217
	20/12/07	▲4,526	▲860	2,511	462	67	▲105	▲ 9	1,724
	20/12/14	▲490	▲1,265	1,700	▲ 234	▲155	▲80	▲15	1
	***************************************						***************************************		単位:億円
	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/09/07	▲228	83	155	356	1	▲2	11	▲337
	20/09/14	▲860	▲68	600	90	1	▲ 9	84	125
	20/09/23	620	104	▲600	▲ 49	▲ 1	▲ 57	▲ 26	▲135
	20/09/28	▲1,200	▲191	▲ 5,100	1,444	▲ 0	278	▲ 61	4,988
_	20/10/05	▲2,170	17	1,600	74	▲ 0	57	245	85
T 0	20/10/12	2,310	2	▲2,000	▲ 186	1	79	28	▲170
Р	20/10/19	580	26	▲ 600	▲ 6	▲ 5	▲ 53	212	▲ 61
I X	20/10/26	1,880	178	▲2,400	▲ 66	2	▲ 1	▲ 52	372
先	20/11/02	▲2,680	▲88	2,700	204	0	▲ 160	▲19	▲38
物	20/11/09	▲4,760	147	4,000	165	▲ 2	95	116	220
	20/11/16	▲1,770	▲120	2,600	174	2	15	▲33	▲ 795
	20/11/24	▲650	▲ 93	0	763	8	▲ 0	8	▲110
	20/11/30	2,900	44	▲ 400	▲951	▲ 5	97	▲19	▲ 1,630
	20/12/07	1,000	19	0	▲800	2	20	▲ 59	▲100
	20/12/14	▲1,060	▲ 72	800	▲19	3	▲ 1	▲14	317
<u> </u>	***************************************		······		······································	······	······		単位∶億円
	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/09/07	▲1,983	▲90	19	1,508	▲13	5	322	371
	20/09/14	▲1,200	120	1,700	▲ 465	2	0	▲99	▲338
	20/09/23	100	410	▲1,900	1,020	60	▲12	134	51
	20/09/28	1,190	0	▲1,000	▲ 530	22	▲13	35	50
	20/10/05	1,610	▲1,120	100	▲180	▲151	0	▲89	▲90
日経	20/10/12	▲ 560	510	▲ 700	453	36	4	37	33
平	20/10/19	▲30	▲220	▲200	400	44	0	▲ 47	12
均	20/10/26	430	780	▲1,700	▲45	54	51	2	183
先物	20/11/02	90	▲1,470	3,200	▲ 590	▲178	56	80	▲ 760
	20/11/09	▲4,530	▲300	6,000	▲860	3	▲17	140	▲ 670
	20/11/16	▲ 720	740	500	▲250	▲20	31	▲483	240
	20/11/24	▲830	220	▲ 700	934	13	45	316	260
	20/11/30	▲170	40	▲1,500	840	▲ 3	32	356	339
	00/10/07	100	240	1,000	▲1,000	12	5	▲ 535	800
	20/12/07	100;	2-101	1,0001	= 1,000;	123	0 (;	

12

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。 証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	12/25終値 (円)	
ココペリ	4167	東M	12/18	1,400~1,600	276,000	968,700	1,600	3,610	大和	5,280	
事業内容:	中小企業向	け経営支援プ	ラットフォーム	⊾「Big Advance	e」及びAIモジ	ュール「FAI」(の開発・提供	等			
インバウンドテック	7031	東M	12/18	5,200~5,700	186,200	50,900	5,700	7,300	東海東京	5,620	
事業内容:	24時間365日	日・多言語対応	ジコンタクトセ	ンター運営事	業、セールス	アウトソーシン	グ事業				
いつも	7694	東M	12/21	1,440~1,540	800,000	810,000	1,540	3,610	みずほ	3,930	
事業内容:	EC総合支援										
ポピンズホールディングス	7358	東1	12/21	2,650~2,850	1,100,000	2,637,500	2,850	2,679	大和	2,545	
事業内容:	ベビーシッタ	一派遣等を中	心とした在宅	サービス事業	及び保育・学	童施設等の	運営を行うエー	デュケア事業	等		
ヤプリ	4168	東M	12/22	2,960~3,160	350,000	5,222,000	3,160	5,240	みずほ、大和	4,915	
事業内容:	スマホアプリ	の開発・運用	・分析をノー:	コード(プログラ	ミング不要)	で提供するア	プリプラットフ	ォーム「Yappl	i」の運営		
Kaizen Platform	4170	東M	12/22	1,100~1,150	1,550,000	4,210,600	1,150	1,170	SBI	1,520	
事業内容:	Webサイトの ションを推進		ービスの提(・ 供及び広告/営	常業/販促動画	割制作支援に	より、企業の	顧客体験のう	デジタルトランス	スフォーメー	
ウェルスナビ	7342	東M	12/22	1,100~1,150	2,500,000	14,653,700	1,150	1,725	SBI、大和	2,363	
事業内容:	資産運用を	全自動化したの	コボアドバイ	ザーの開発・提	是供						
ENECHANGE	4169	東M	12/23	520~600	50,000	387,000	600	2,400	みずほ	3,185	
事業内容:	等向けのクラ		ービス「EMAF	ルフォ ー ム「エ ・(デジタルマー							
交換できるくん	7695	東M	12/23	1,890~2,050	100,000	302,500	2,050	4,615	SBI	3,205	
事業内容:	インターネットを利用した住宅設備機器の販売										
グローバルインフォメーション	4171	JQ S	12/24	1,110~1,210	125,000	450,000	1,210	2,580	エイチ・エス	2984	
事業内容:	市場・技術動	カ向調査レポ−	ートの販売、4	年間契約型情	報サービスの	販売、市場・	技術動向調査	をの受託、国	際会議・展示	会の販売	
東京通信	7359	東M	12/24	1,200~1,250	610,000	540,000	1,250	2,484	野村	2,015	
事業内容:	アプリ事業、	広告代理事業	くその他								
SANEI	6230	東2	12/25	2,050~2,200	260,000	269,000	2,200	3,525	大和	2,865	
事業内容:	給排水器具質	等の製造販売	5								
東和ハイシステム	4172	JQ S	12/25	2,180~2,300	200,000	260,000	2,300	5,300	野村	4300	
事業内容:	歯科医院向	け統合システ	ム(電子カル	テ・レセプト・各	↑種アプリケー	-ション等) の[開発・販売				

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	12/25終値 (円)	
ファンペップ	4881	東M	12/25	650 ~ 730	2,739,700	410,900	650	715	SBI	780	
事業内容:機能性ペプチドを用いた医薬品等の研究開発事業											
クリングルファーマ	4884	東M	12/28	950~1,000	580,000	87,000	1,000	-	野村	-	
事業内容:	HGF(肝細胞	増殖因子)タ	ンパク質を用	いた難治性疾	患の治療薬の	の研究開発					
オンデック	7360	東M	12/29	1,400~1,550	300,000	332,500	1,550	-	野村	-	
事業内容:	事業内容: M&Aに関する仲介、アドバイザリー業務										

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1909	ドライケミ	1595	1582.5	1556.5	1928	積水ハウス	2039	1997	2013
1976	明星工業	811	792.25	803.5	2229	カルビー	3180	3090.5	3083.5
2502	アサヒ	4302	4069	4292	2730	エディオン	1032	1012.75	1013.5
2809	キューピー	2248	2089.75	2221.5	2815	アリアケ	7320	6755	7135
2871	ニチレイ	2860	2834	2730.5	2897	日清食HD	8760	8730	8065
3003	ヒューリック	1126	1097.75	1123.5	3204	トーア紡	482	478	471
3315	日本コークス	80	64.75	73.5	3538	ウイルプラスH	714	676.5	711.5
3593	ホギメディ	3395	3327	3284	3626	TIS	2076	2035	1874.5
4046	大阪ソーダ	2743	2568.25	2679.5	4082	稀元素	864	777.5	784
4092	日本化	2720	2454.5	2667	4212	積水樹脂	2203	2197.25	2115.5
4218	ニチバン	1673	1526.5	1650.5	4820	EMシステムズ	966	883.5	911
5401	日本製鉄	1345	1140.25	1327.5	5698	エンビプロHD	673	633.75	649.5
5802	住友電	1359	1255	1336	5985	サンコール	480	450.75	477.5
6289	技研製作所	4305	4267.5	3997.5	6332	月島機	1413	1295.75	1410
6849	日本光電	3585	3577.75	3535.5	7214	GMB	715	668.75	702
7448	ジンズメイト	303	248	282	7782	シンシア	548	480.25	510.5
8060	キヤノンMJ	2370	2256.25	2318	8841	テーオーシー	712	703	707
9422	コネクシオ	1474	1466.25	1430.5	9856	ケーユーHD	837	812.75	827
9869	加藤産	3490	3442.5	3245	9882	イエローハット	1675	1535	1627.5

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1814	大末建	810	810.75	845	1866	北野建	2480	2500.75	2502.5
2286	林兼産	574	589.75	621.5	2410	キャリアDC	962	975.5	1164.5
2424	ブラス	450	561.75	647.5	2445	タカミヤ	511	514.75	594
2749	JPHD	276	276.75	277	3082	きちりHD	613	620.5	666
3275	ハウスコム	1296	1304.75	1314.5	3321	ミタチ	597	600.25	607
3434	アルファCo	987	1006.75	1083.5	3458	シーアールイー	1235	1419.25	1325
3553	共和レ	626	679.5	692.5	3677	システム情報	1059	1201	1105.5
3919	パイプドHD	1549	1644	1691.5	3920	アイビーシー	1087	1101.25	1104
3928	マイネット	853	996.5	887	3932	アカツキ	4110	4302.5	5447.5
4095	日パーカライ	1073	1090.75	1082.5	4208	宇部興	1878	1887	1963
4229	群栄化	2361	2546.75	2407.5	4298	プロトコーポ	1048	1058.25	1089.5
4310	DI	1266	1321.25	1274	4512	わかもと	256	271.75	260
4523	エーザイ	7212	7891	7319	4534	持田薬	3855	3938.75	3957.5
4552	JCRファーマ	2356	2684.75	2398.5	4848	フルキャストHD	1668	1689	1846
4963	星光PMC	699	734.5	837	5021	コスモエネHD	1814	1822.25	1963
5121	藤コンポ	375	382.25	416.5	5186	ニッタ	2296	2328.75	2538.5
5408	中山鋼	381	394.25	455	5449	大阪製鉄	1272	1274	1396.5
5464	モリ工業	2396	2399.25	2433.5	5957	日東精工	453	474.75	510.5
5959	岡部	772	782	784	5998	アドバネクス	1291	1316.5	1331.5
6044	三機サービス	979	1021.25	991.5	6083	ERI HD	629	648.75	730.5
6171	土木管理試験所	329	352.75	367	6191	エアトリ	1221	1238	1583.5
6356	日ギア	293	296	355	6376	日機装	1004	1016	1072.5
6436	アマノ	2480	2514.25	2765	6498	キッツ	634	671.25	643
6569	日総工産	674	702.75	967	6706	電気興	2610	2746	2913
6971	京セラ	6190	6204	6542	7034	プロレド	3565	4355	3925
7173	東京きらぼし	1107	1135.5	1261	7189	西日本フィナンシャル	674	681.5	680.5
7213	レシップHD	495	528	597.5	7222	産車体	851	919.5	891
7242	KYB	2316	2348.25	2703.5	7247	ミクニ	268	276.75	294.5
7266	今仙電機	738	755.75	780.5	7280	ミツバ	465	512	585
7291	日プラスト	491	511	568.5	7296	FCC	1835	1844.75	1952.5
7420	佐鳥電機	730	812	788	7721	東京計器	921	933.75	980.5
8077	トルク	258	286	263	8127	ヤマトインター	329	349	340.5
8368	百五銀	301	305.25	305.5	8418	Щ□FG	594	604.25	623
8527	愛知銀	2937	3005.5	3130.5	8801	三井不	2154	2199.25	2286.5
9052	山陽電鉄	1950	2070.25	1984	9262	シルバーライフ	2150	2169.5	2314.5
9418	USENNEX	1328	1432	1365.5	9416	ビジョン	992	995.75	1187.5
9678	カナモト	2202	2266.75	2537.5	9675	常磐興	1388	1399.25	1428
9986	蔵王産業	1337	1388.5	1339.5	9739	NSW	2128	2146.5	2220.5
					9987	スズケン	3740	3867.5	4857.5

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引(当該金額が2,200円(税込)に満たない場合には、一律2,200円(税込))となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっておらず、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会:日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話:082-245-5000(代)

https://www.hirogin-sec.co.jp

本店営業部 〒730-0032 広島市中区立町2-30 Tel: 082-245-5000 古市営業所 〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2 Tel: 082-225-7010 海田営業所 〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8 Tel: 082-208-5700 皆実町営業所 〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12 Tel: 082-252-8415 福山支店 〒720-0812 福山市霞町1-1-1 Tel: 084-922-1321 岡山営業所 〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3 TEL: 086-222-1561 府 中 支 店 〒726-0004 府中市府川町335-1 Tel: 0847-45-8500 尾 道 支 店 〒722-0035 尾道市土堂2-7-11 Tel: 0848-23-8121 因 島 支 店 〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3 Tel: 0845-22-2291 竹 原 支 店 〒725-0026 竹原市中央5-5-5 Tel: 0846-22-2295 三原営業所 〒723-0014 三原市城町1-25-1 Tel: 0848-67-6681 呉 支 店 〒737-0045 呉市本通3-5-4 Tel: 0823-21-6401

三 次 支 店 〒728-0012 三次市十日市中2-13-26 Tel: 0824-62-3121 可 部 支 店 〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21 Tel: 082-815-2600 広島西支店 〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4 Tel: 082-277-2700 東広島支店 〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7 Tel: 082-422-3621 廿日市支店 〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34 Tel: 0829-31-6611 岩 国 支 店 〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7 Tel: 0827-22-3161 徳 山 支 店 〒745-0034 周南市御幸诵2-15 Tel: 0834-31-5350 防 府 支 店 〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F Tel: 0835-22-2871 宇 部 支 店 〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32 Tel: 0836-31-1105 萩 支 店 〒758-0027 萩市吉田町64-2 Tel: 0838-25-2121 東京支店 〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F Tel: 03-6228-7251 今治営業所 〒794-0022 今治市室屋町1-1-13 Tel: 0898-55-8280 松山営業所 〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5 Tel::089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) https://www.hirogin-sec.co.jp コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成:株式会社フィスコ

■お問合せ

► **∢**► FISCO

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部)